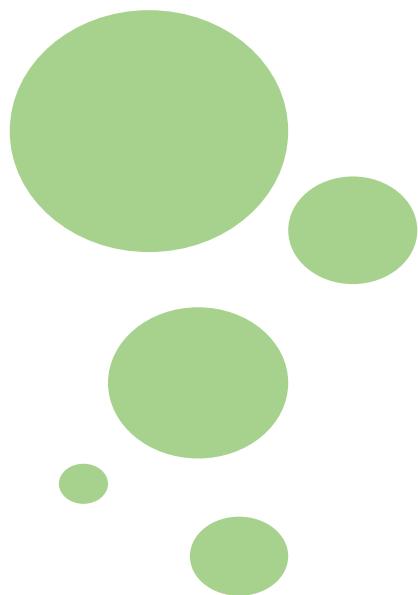


「全国最下位からの脱却に向けた取組について」



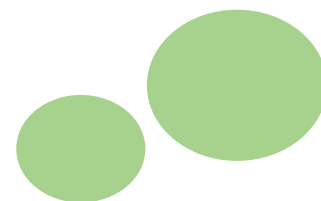
平成30年5月23日

 **全国健康保険協会 徳島支部**
協会けんぽ

支部長 品川 晴旨

目次

1. 徳島支部の概況
2. 医療施設の状況
3. ジェネリック医薬品の使用状況
4. 薬効分類別ジェネリック医薬品使用状況
5. 年齢階級別ジェネリック医薬品使用状況
6. 徳島支部の現状を踏まえて講じてきたジェネリック医薬品
使用促進策
7. ジェネリック医薬品促進に向けた加入者等意識調査
8. 分析結果を踏まえた使用促進策
9. 使用促進実施による効果
10. 訪問医療機関でのご意見
11. 調剤薬局でのご意見
12. 今後の課題



1.徳島支部の概況

【適用事業所数】

14,227事業所

【加入者数】

266,777人（全国43位） ※徳島県の人口 744,837人 徳島県 徳島県の推計人口より（平成29年4月1日現在）

【平均標準報酬月額】

256,628円（全国33位） ※全国284,285円

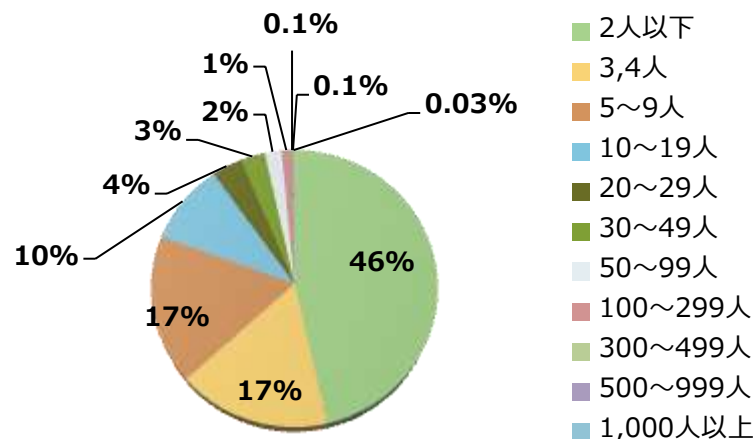
【保険料率】

平成29年度10.18%（全国平均10.00%） <全国で**6番目**に高い保険料率>

【事業所の規模別状況】

従業員数	事業所数
2人以下	6,605
3～4人	2,390
5～9人	2,477
10～19人	1,359
20～29人	501
30～49人	406
50～99人	277
100～299人	175
300～499人	18
500～999人	15
1,000人以上	4
合計	14,227

事業所の規模別状況の割合



平成29年3月末時点

2.医療施設の状況

【病院施設の状況】

区 分	病 院 施 設 数		人口10万人対 病院施設数	
	一 般 病 院	精 神 科 病 院		
全 国	8,442	7,380	1,062	6.7
徳 島 県	112	97	15	14.9
東 部	75	65	10	14.3
南 部	20	18	2	13.7
西 部	17	14	3	21.4

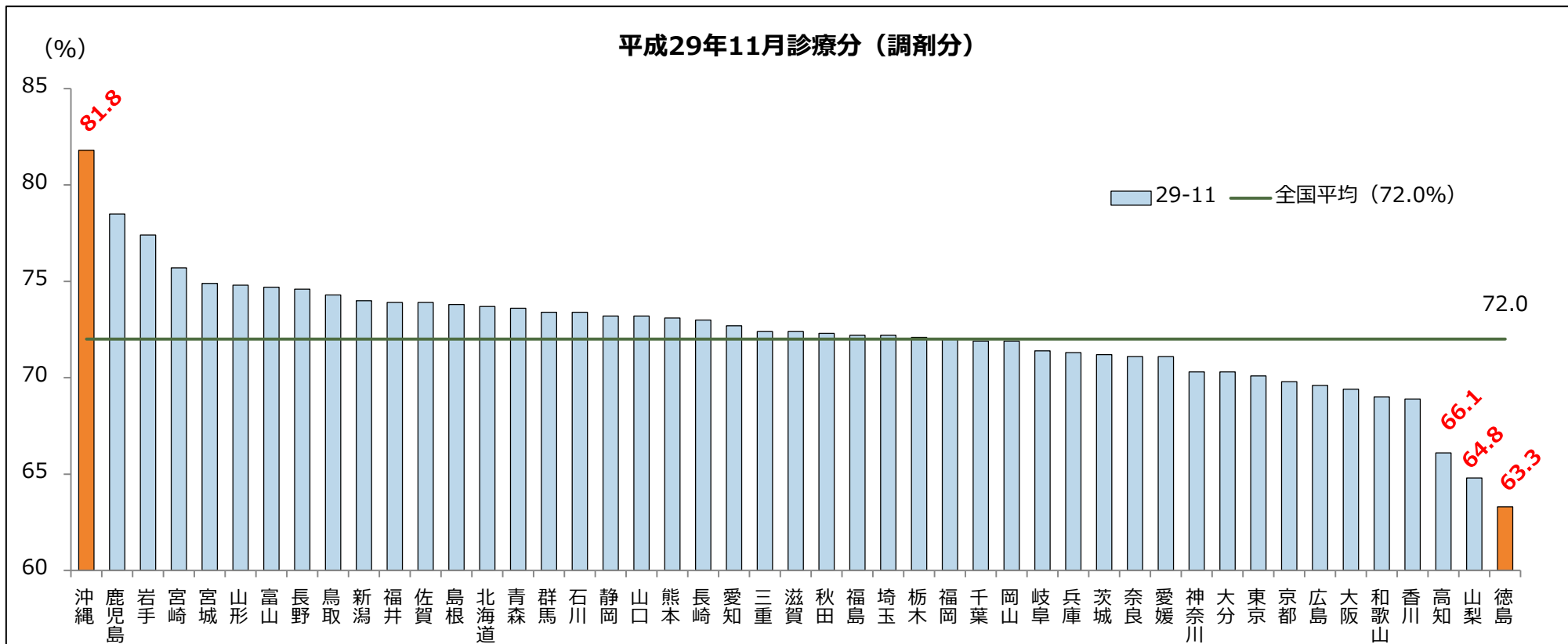
資料：平成28年 医療施設調査（厚生労働省）

徳島県の人口10万人対病院施設数は**全国第3位**

全国平均の**6.7**を大きく上回る**14.9**である

3. ジェネリック医薬品の使用状況

【協会けんぽ 都道府県支部別ジェネリック医薬品使用状況（新指標・数量ベース）】

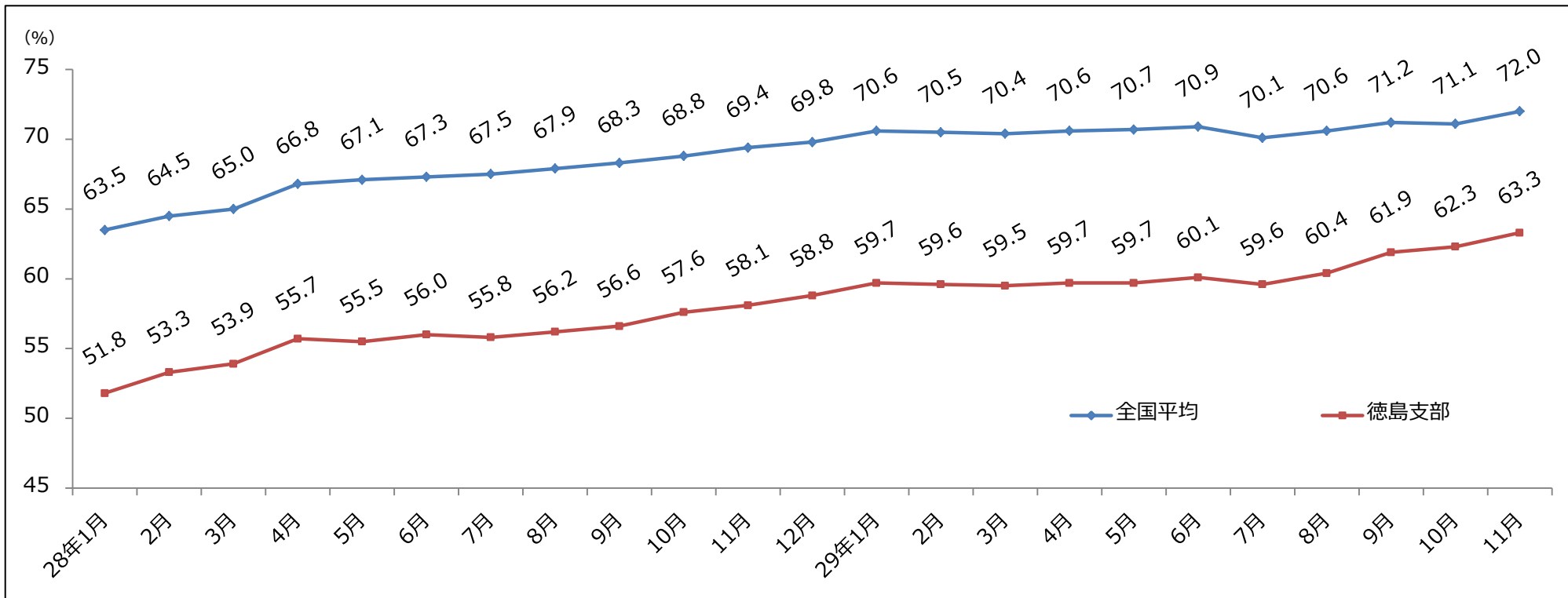


全国平均とは**8.7ポイント**、沖縄支部とは**18.5ポイント**差

山梨支部とは**1.5ポイント**、高知支部とは**2.8ポイント**差

3. ジェネリック医薬品の使用状況

【ジェネリック医薬品使用率の推移（新指標・数量ベース）】

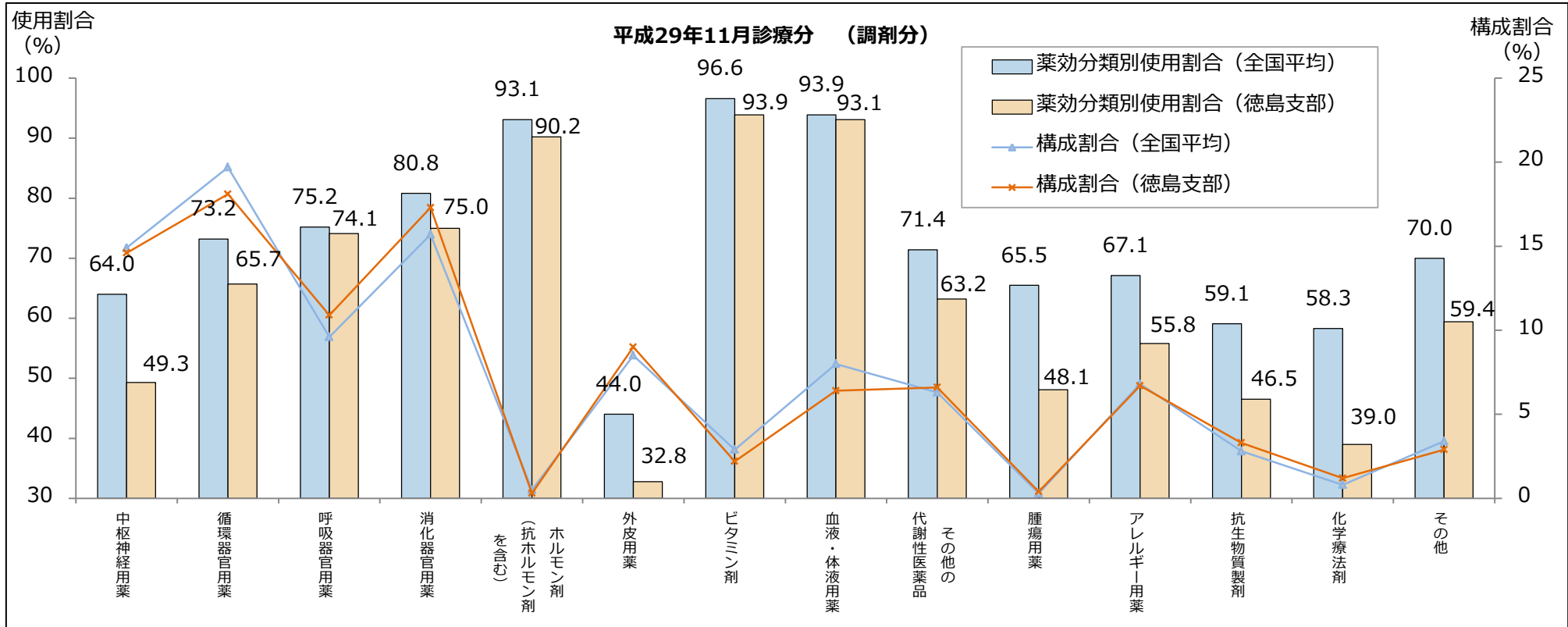


全国平均との差は縮小しているが

調査開始時より**全国最下位**が続いている

4. 薬効分類別ジェネリック医薬品使用状況

【協会けんぽ 薬効分類別ジェネリック医薬品使用状況（数量ベース・新指標）】

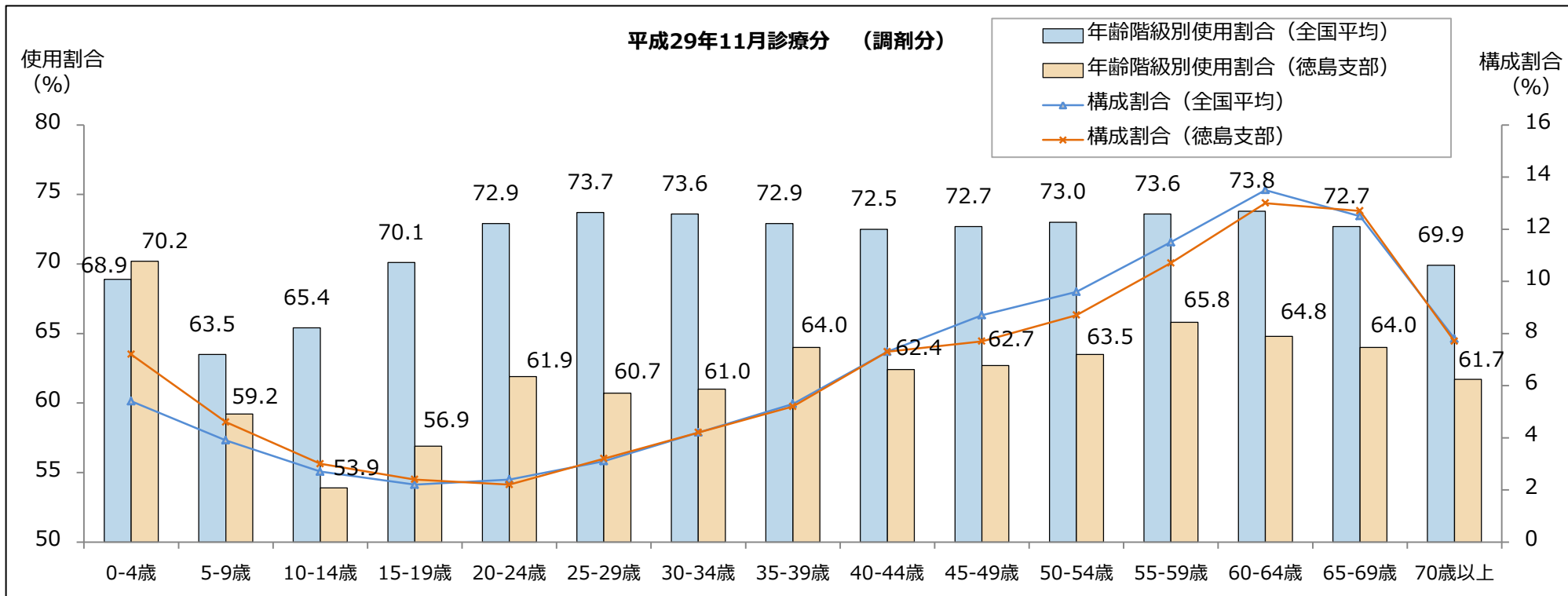


全国と比較しすべて低位であり、なかでも

中枢神経系用薬の差は▲14.7%と大きい

5. 年齢階級別ジェネリック医薬品使用状況

【協会けんぽ 年齢階級別ジェネリック医薬品使用状況（数量ベース・新指標）】



0～4歳を除く年齢層すべてで低位

6. 徳島支部の現状を踏まえて講じてきたジェネリック医薬品使用促進策

徳島県内大手調剤薬局の経営者への ヒアリング

- 平成27年度に15社の経営者等と支部長が面談
- 薬局の現状を聴取するとともに、薬局でのジェネリック医薬品の更なる使用促進を依頼

徳島県薬剤師会と「健康づくり推進のための 包括的連携に関する協定」を締結

- 平成27年12月25日に協定を締結
- 連携・協力事項として、「ジェネリック医薬品の使用促進に関すること」を盛り込む

これまでの使用促進策

年金・健康保険委員研修会での 使用促進にかかる講演を実施

- 平成27年度、平成28年度開催の研修会において、徳島県薬剤師会へ講師の派遣を依頼
- ジェネリック医薬品の使用促進も含めた「お薬に関する基礎知識」の講演を実施

広報チラシや各種広報媒体を 利用した広報

- 毎月加入事業所へ送付されるチラシへの記事掲載
- 支部公用車への「全国最下位」マグネットシート貼付
- 徳島駅構内デジタルサイネージ広告
- 徳島路線バス後部看板広告
- ジェネリック医薬品使用促進CMの放送 など

6. 徳島支部の現状を踏まえて講じてきたジェネリック医薬品使用促進策

【広報例】



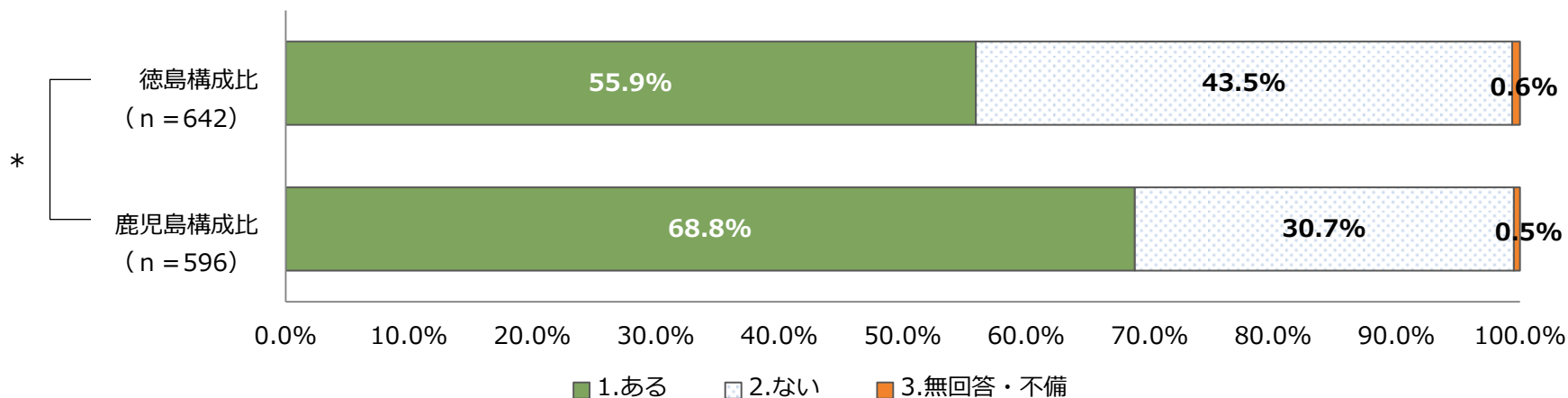
7.ジェネリック医薬品促進に向けた加入者等意識調査

【平成28年度協会けんぽ支部調査研究事業】

使用割合が**全国2位の鹿児島支部**と**全国最下位の徳島支部**の加入者に対し、郵送法によるアンケート調査を実施

調査結果より抜粋

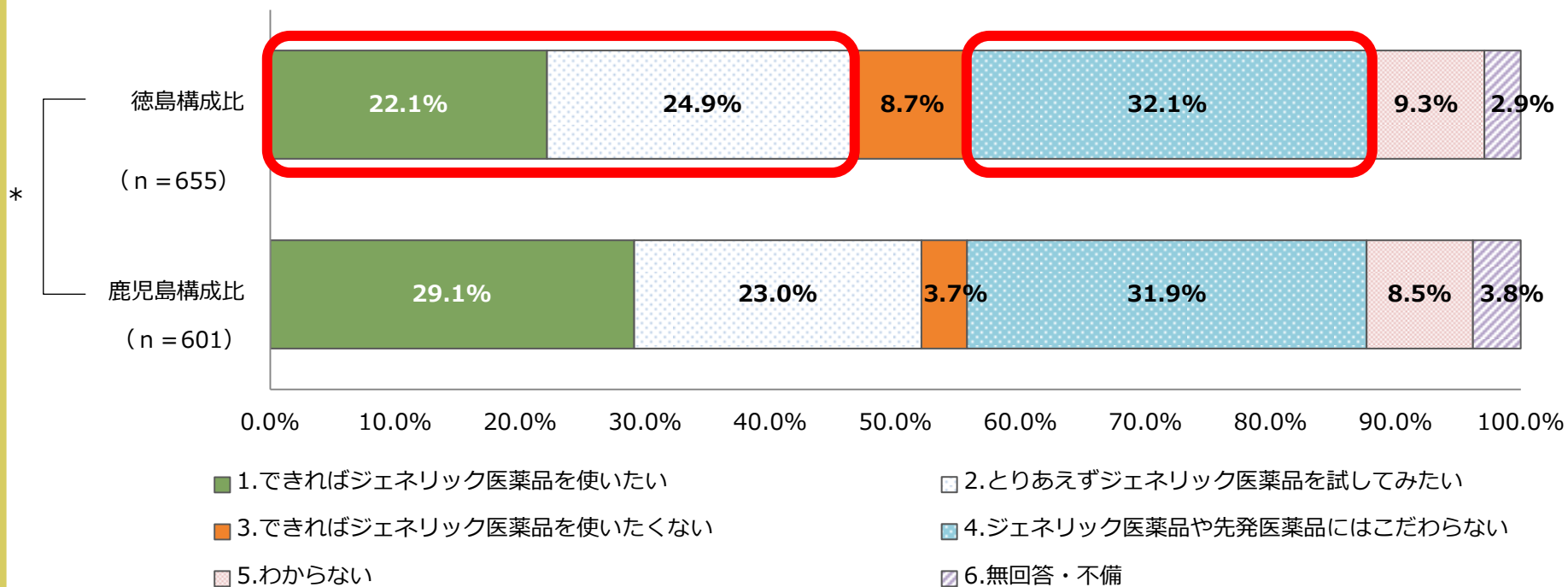
「今までに病院や診療所、薬局でジェネリック医薬品について説明を受けたことがありますか」との質問に対し、「ある」と回答した者は徳島支部で55.9%、鹿児島支部で68.8%と**12.9ポイント**の差があった。



7.ジェネリック医薬品促進に向けた加入者等意識調査

調査結果より抜粋

「ジェネリック医薬品の使用に関するお考えとして、最も近いものはどれですか。（○は1つだけ）」の質問に対し、「できればジェネリック医薬品を使いたい」「とりあえずジェネリック医薬品を試してみたい」「ジェネリック医薬品や先発医薬品にはこだわらない」とする、ジェネリック医薬品への変更可能性のある者が**鹿児島支部、徳島支部とも約8割**を占めている。



8.分析結果を踏まえた使用促進策

医療機関・薬局等でジェネリック医薬品の説明を受ける機会が**少ない**

ジェネリック医薬品変更可能性のある者は**約8割**を占める

医療機関及び調剤薬局からの働きかけが**重要**

医療機関及び調剤薬局を訪問

8.分析結果を踏まえた使用促進策

【第1期（平成29年2月～平成29年4月）】

- ☑ 院外処方を行っている
- ☑ ジェネリック医薬品使用割合が全国平均以下
- ☑ 処方数量第1位の薬効分類が中枢神経系用薬、外皮用薬の医療機関でない
- ☑ 後発医薬品のある先発医薬品の使用数量が6,000以上

合計81件

訪問

医療機関・調剤薬局

合計113件

8.分析結果を踏まえた使用促進策

【第2期（平成29年8月～平成29年9月）】

- ☑ 院外処方を行っている
- ☑ ジェネリック医薬品使用割合が全国平均以下
- ☑ 処方数量第1位の薬効分類が中枢神経系用薬、外皮用薬
- ☑ 後発医薬品のある先発医薬品の使用数量が10,000以上

訪問

合計19件

医療機関・調剤薬局

合計17件

8.分析結果を踏まえた使用促進策

【工夫した点】

- 支部長、企画総務部長、業務部長を中心に訪問
- 院長や管理薬剤師などの管理者を中心にアプローチを実施
- 地域の基幹病院には、徳島県保険者協議会や徳島県（薬務課）と同行
- 機関ごとのジェネリック医薬品の処方状況に関するリーフレットを持参し説明
- 医療機関には患者へのジェネリック医薬品についての説明と、一般名処方の推進を依頼
- 調剤薬局には患者へのジェネリック医薬品への切り替えについて積極的な声掛けを依頼

8.分析結果を踏まえた使用促進策

【調剤薬局経営者への訪問による勧奨（平成29年5月～平成29年6月）】

県内18社（徳島県内薬局の51.6%）の

調剤薬局経営者

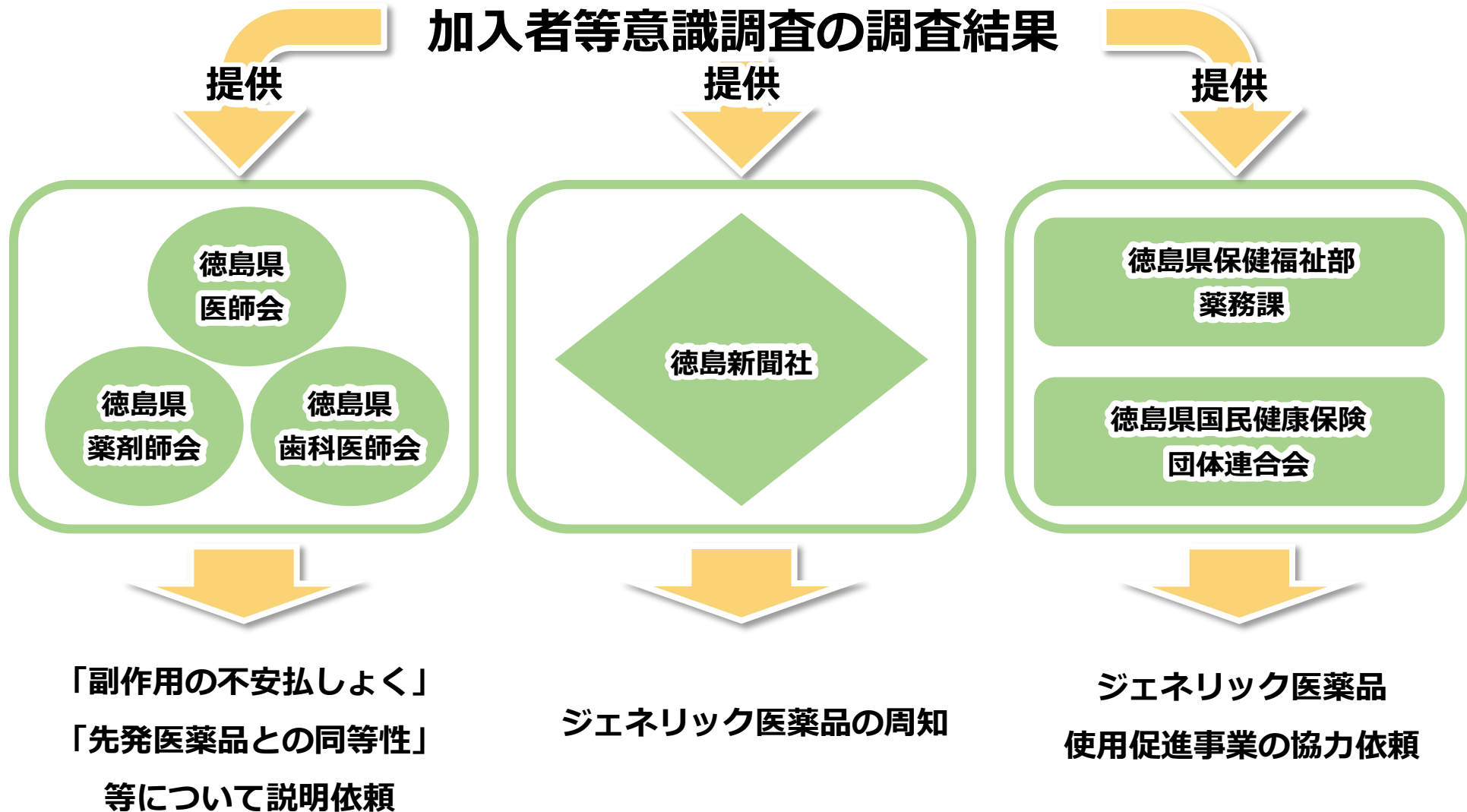
4店舗以上経営

徳島県薬務課と
訪問

薬局での更なるジェネリック医薬品使用促進を依頼

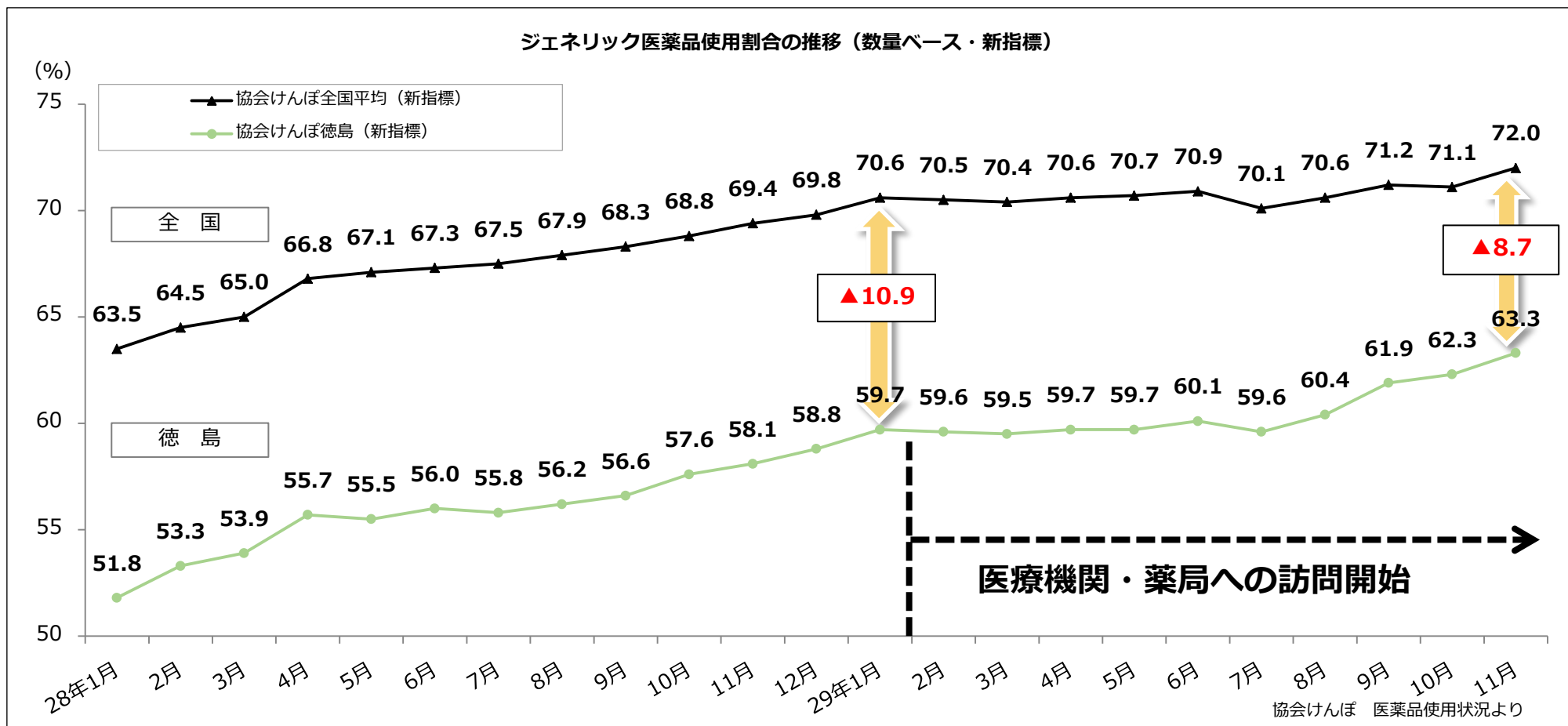
8.分析結果を踏まえた使用促進策

加入者等意識調査の調査結果



9. 使用促進実施による効果

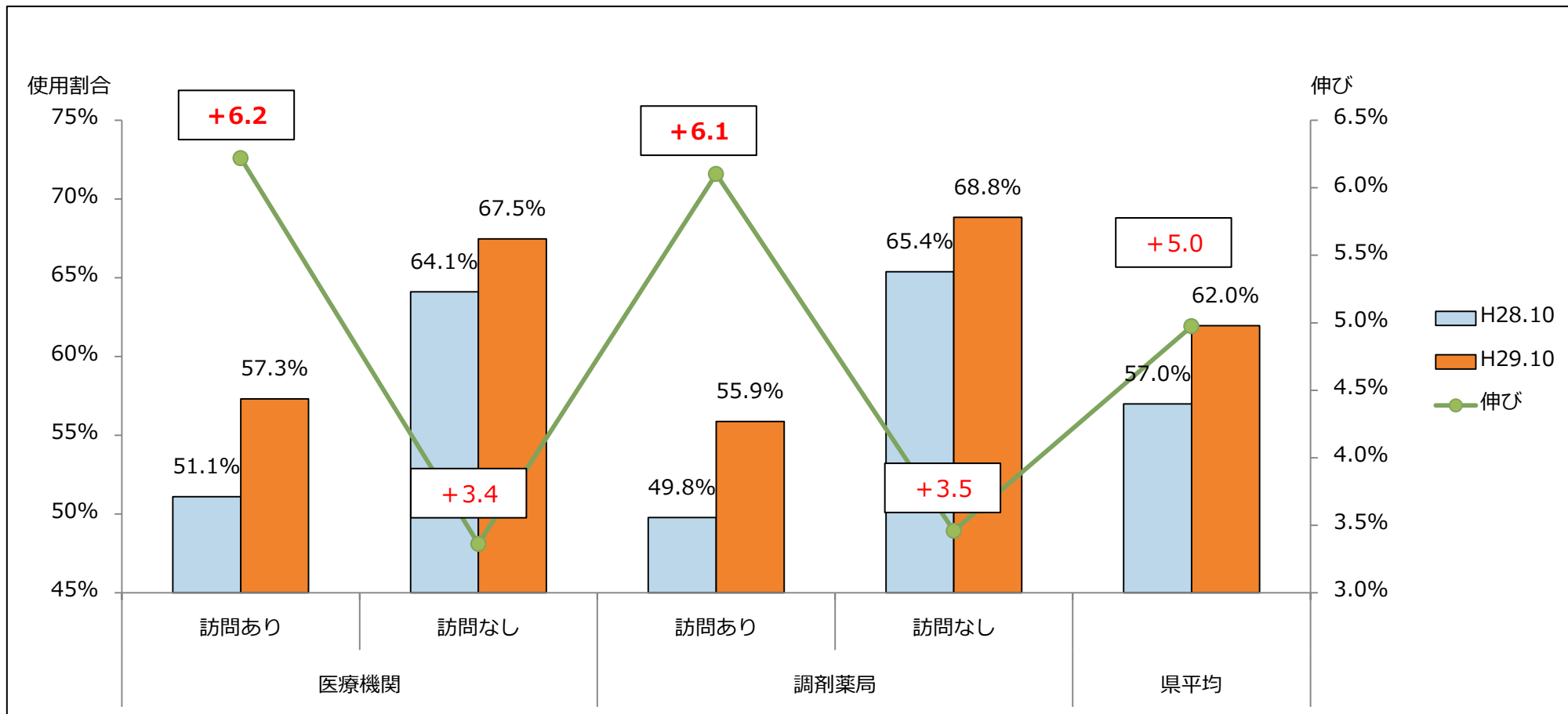
【徳島支部使用割合の推移】



訪問開始前と比較し、全国との差が**2.2ポイント縮小**

9.使用促進実施による効果

【訪問医療機関と未訪問医療機関の比較】



訪問医療機関・調剤薬局の方が伸びは高い

10. 訪問医療機関でのご意見

- 一般名処方への切り替えには経費（時間、コスト、人員）がかかるため、今すぐ対応は難しい
- 一般名処方には馴染みがなく、確認作業に手間がかかる
- 種類が多く、どのジェネリック医薬品を選ぶべきか判断しづらい
- ジェネリック医薬品はMRがないため、医薬品に関する情報を得にくい
- ジェネリック医薬品に変更して不調を訴えたり薬疹を発症する患者を診ると、ジェネリック医薬品が先発医薬品と同じとは考えにくい
- 特許切れ後は先発医薬品の薬価をジェネリック医薬品並みに引き下げればいいのでは

1.1.訪問調剤薬局でのご意見

- 医療機関側に一般名処方をお願いしても、システムの問題で品目が限定されたり、一般名処方自体できない場合があったりと進まないケースもある
- 薬局側にとっても一般名処方への対応が難しく、調剤ミスが無いようにより慎重な取り扱いを要する。そのため、在庫場所などを工夫している
- 供給停止などで、一度切り替えた患者に再度先発医薬品を処方しなければいけないケースもあった
- 高齢者はまだまだジェネリック医薬品の理解が少なく、説明に労力を要したり、トラブルの原因にもなる場合がある。また、医師の処方通りの薬を希望される場合も多い
- 薬局だけでジェネリック医薬品に変更しても、後からクレームやトラブルになるケースもあるので医師からのアプローチも重要

12. 今後の課題

関係機関との協働による使用推進策の実施

訪問による使用促進事業については、徳島県・徳島県医師会等、各関係団体に賛同をいただき実施。訪問先の受け入れもスムーズであったことから、効果的な使用促進策実施には関係機関の連携が不可欠であり、今後も積極的に連携を図る必要がある。

加入者への更なる啓発活動の推進

実際に服薬する加入者の理解と協力なくしては、使用割合80%という目標は困難。ジェネリック医薬品使用割合が、インセンティブ制度の評価指標の1つであることから、加入者への個別のアプローチや適用事業所を通じた啓発活動を推進する必要がある。

徳島支部の高い医療費・健康保険料率への対策としての推進

平成28年度徳島支部における1人当たり医療費は全国で4番目に高く（187,755円）、年々増加している。（平成26年度179,340円、平成27年度186,012円）

高い医療費を反映して、協会けんぽ徳島支部の平成30年度健康保険料率は全国で2番目に高く（10.28%）、全国平均の10.00%を大きく上回っている。

医療費適正化対策の1つとして、ジェネリック医薬品使用促進事業の推進を進める必要がある。